

平成18年3月期 中間決算短信（非連結）



平成17年11月24日

会社名 **サンメッセ株式会社**
 コード番号 7883
 (URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 良幸
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,582	1.8	104	59.5	168	42.1
16年9月中間期	6,699	4.1	257	13.7	291	16.8
17年3月期	13,954		555		616	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	85	-	9	91	9	84
16年9月中間期	979	-	113	94	-	-
17年3月期	797		94	48	-	-

(注)1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 8,597,557株 16年9月中間期 8,597,166株 17年3月期 8,597,104株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	00	-	-
16年9月中間期	6	00	-	-
17年3月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	17,998	10,853	60.3	1,262 04
16年9月中間期	17,487	10,140	58.0	1,179 53
17年3月期	18,331	10,459	57.1	1,214 87

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,599,942株 16年9月中間期 8,597,163株 17年3月期 8,596,968株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 312,583株 16年9月中間期 315,362株 17年3月期 315,557株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	336	246	264	1,131
16年9月中間期	718	740	230	832
17年3月期	1,482	857	57	1,305

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	14,220	586	324	3 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円84銭

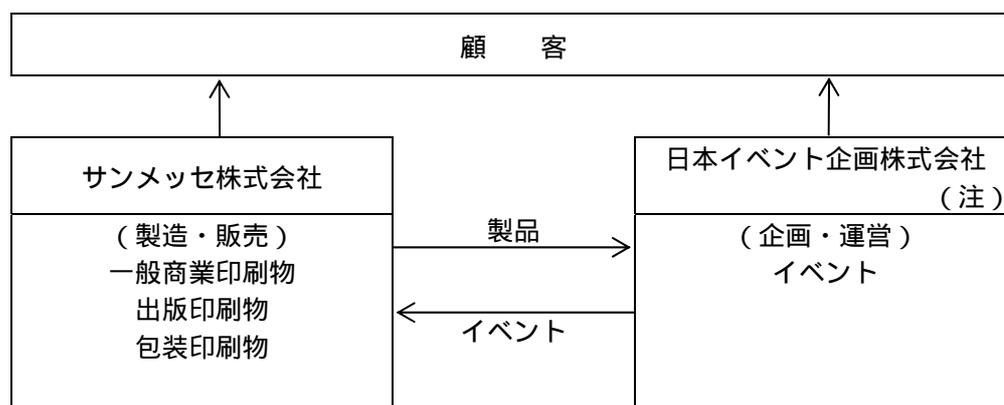
なお、1株当たり予想当期純利益(通期)及び1株当たり年間配当金の期末配当金につきましては、平成17年11月18日に効力発生の株式分割(1:2)を考慮して計算しております。
 業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジルクカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規則を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持ち、競争力のある企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えております。現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、今後も、投資単位、株式流動性等の状況を踏まえ、必要に応じて投資単位の引下げを検討したいと考えております。なお、平成17年9月30日を基準日として、平成17年11月18日付で1：2の株式分割を実施しております。

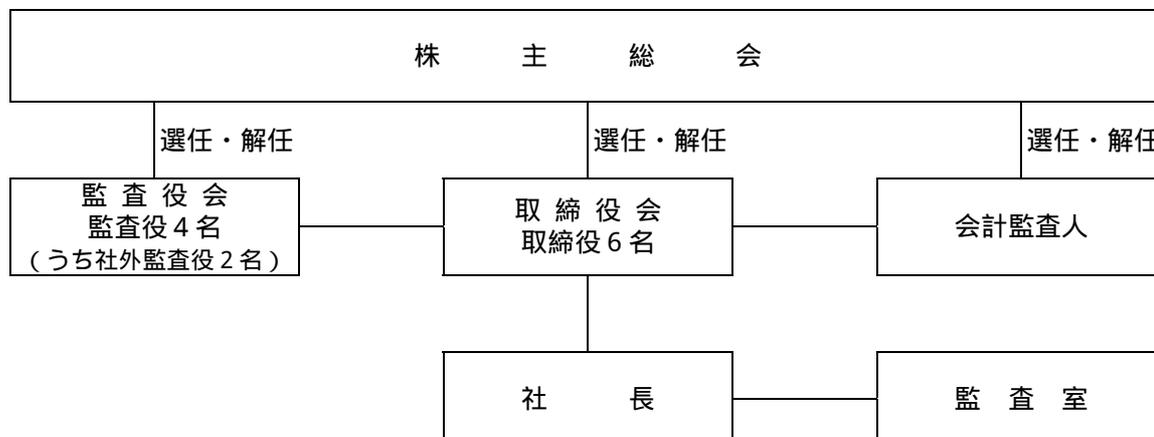
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



取締役会は6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催され、営業状況、財務状況、リスク情報等の報告に基づき、迅速な対応に努めております。また、監査役の見解を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

内部監査部門として監査室が設置されており、専従者1名が年間を通じて内部監査を実施しております。

会計監査人による会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、中間期末及び期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

監査役、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなどの連携を親密にし、監査の実効性を高めております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄の監査室を設けており、法令、定款及び社内規程に準拠し合法かつ適正に業務が行われているか、随時内部監査を実施しております。

管理部門の配置につきましては、総務、人事、法務業務を行う総務部、経理、財務業務を行う経理部等で構成される管理本部により、会社全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、内部統制状況や組織の変更、関連法令の改正等に即時に対応し、整備、改訂に取り組んでおります。

適時開示につきましては、重要な発生事実、決定事実、決算情報について、所定の手続きを経て遅滞なく開示できる体制を整え、実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業 績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の回復や設備投資の増加などにより景気は踊り場を脱却し、回復基調で推移しました。また、雇用環境の改善や、愛知万博「愛・地球博」の開催などの効果もあり、個人消費の持ち直しもみられるようになりました。

印刷業界におきましては、景気回復基調にもかかわらず、熾烈な競争・競合により厳しい状況が続きました。また、個人情報保護法の施行による個人情報の厳格な管理の必要性や、原材料高などコストの上昇要因もあり、利益の確保が容易でない経営環境にありました。

当社は、このような情勢のなかで、「心・技・体の充実で一流を目指そう！」を会社の年度方針として、法令順守・技術力向上・現場重視の事業展開を図りました。また、個人情報につきましても、より充実した管理体制を整備しました。製造部門におきましては、外注比率を低下させるため内製（自社製造）化比率アップを図りました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品は前中間期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールや折込広告などが前中間期を上回ったため49億47百万円（前中間期比100.9%）と増収となりました。出版印刷物は10億60百万円（前中間期比87.3%）と大幅な減収となりました。包装印刷物は5億74百万円（前中間期比99.0%）と減収となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が前中間期と比べて低下し、売上高も減少したため、売上総利益が減益となり、販売費及び一般管理費も増加したため、経常利益は大幅な減益となりました。しかし、前中間期は「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したため、中間純損失を計上しておりますので、中間純利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は65億82百万円と前中間期に比べて1.8%の減収となり、利益面におきましては、経常利益は1億68百万円と前中間期に比べて42.1%の減益となりましたが、中間純利益は85百万円と前中間期に比べて10億64百万円の増益となりました。

中間配当金

当中間期の配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復が、雇用、所得環境の改善を通じて徐々に家計部門に波及してゆくこと期待されます。

当社といたしましては、創業70周年にあたり、創業の原点に返り、業績の向上に努めます。また、10月1日に三重県桑名市に開設しました三重支店を一日も早く軌道にのせ、業績に寄与できるようにしたいと考えております。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高142億20百万円、経常利益5億86百万円、当期純利益3億24百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が前中間期と比べて3億81百万円少なくなりましたが、資金の期首残高が前中間期と比べて6億82百万円多かったこと等により、前中間期末と比べて2億99百万円増加し、当中間期末には11億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、前中間期と比べて3億81百万円減少し、3億36百万円となりました。これは法人税等の支払額が52百万円前中間期と比べて減少しましたが、営業収入が3億22百万円前中間期と比べて減少し、消費税等の支払額が76百万円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、前中間期と比べて4億93百万円減少し、2億46百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4億34百万円、投資有価証券の取得による支出が87百万円前中間期と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の減少は、前中間期と比べて4億94百万円増加し、2億64百万円となりました。これは短期借入れによる収入が2億円前中間期と比べて減少し、短期借入金の返済による支出が3億円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	61.0	59.1	58.0	57.1	60.3
時価ベースの株主資本比率(%)	42.1	43.5	47.4	46.9	59.2
債務償還年数(年)	2.2	2.0	2.0	1.9	3.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	36.6	36.4	40.1	45.6	21.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。
 営業キャッシュ・フローは中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当中間期末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は33億1百万円であり、当社の総資産額(当中間期末179億98百万円)に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人245名に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は249,900株であり、当中間期末現在の発行済株式総数8,912,525株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、これらの権利が行使された場合、当社の株式価値を希薄化させる可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表

区 分	前中間期 平成16年 9月30日		当中間期 平成17年 9月30日		前 期 平成17年 3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,162,072		1,461,236		1,635,961	
2. 受取手形	1,058,386		1,078,368		1,014,591	
3. 売掛金	2,205,250		2,213,518		2,586,425	
4. たな卸資産	669,676		598,055		596,777	
5. 繰延税金資産	209,000		201,000		230,000	
6. その他	66,709		83,622		60,515	
7. 貸倒引当金	57,322		39,354		67,369	
流動資産合計	5,313,774	30.4	5,596,447	31.1	6,056,903	33.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,469,137		2,320,092		2,395,576	
2. 機械及び装置	2,603,204		2,347,694		2,548,386	
3. 土地	3,886,396		3,846,332		3,874,610	
4. その他	200,552		204,800		211,827	
有形固定資産合計	9,159,289	52.4	8,718,920	48.4	9,030,400	49.3
(2)無形固定資産	45,685	0.2	55,563	0.3	49,582	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,336,180		3,301,627		2,684,702	
2. 繰延税金資産	380,000		111,000		287,000	
3. その他	471,884		456,928		438,008	
4. 貸倒引当金	218,915		242,246		215,266	
投資その他の資産合計	2,969,149	17.0	3,627,309	20.2	3,194,445	17.4
固定資産合計	12,174,124	69.6	12,401,793	68.9	12,274,428	67.0
資産合計	17,487,898	100.0	17,998,241	100.0	18,331,332	100.0

区 分	前中間期 平成16年9月30日		当中間期 平成17年9月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	574,206		558,171		609,136	
2. 買掛金	1,212,762		1,189,055		1,375,178	
3. 短期借入金	2,660,000		1,760,000		1,960,000	
4. 一年内返済長期借入金	50,000		200,000		250,000	
5. 未払法人税等	130,000		104,000		235,000	
6. 賞与引当金	386,000		366,000		391,000	
7. 役員賞与引当金	-		7,500		-	
8. その他	657,043		647,783		893,925	
流動負債合計	5,670,011	32.4	4,832,510	26.8	5,714,241	31.1
固定負債						
1. 社債	-		600,000		600,000	
2. 長期借入金	200,000		50,000		-	
3. 退職給付引当金	1,262,929		1,423,045		1,324,589	
4. 役員退職慰労引当金	198,897		223,912		218,054	
5. その他	15,406		15,289		15,379	
固定負債合計	1,677,233	9.6	2,312,247	12.9	2,158,022	11.8
負債合計	7,347,245	42.0	7,144,757	39.7	7,872,264	42.9
(資本の部)						
資本金	1,236,114	7.1	1,236,114	6.9	1,236,114	6.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	6.0	1,049,534	5.8	1,049,534	5.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,500,000		7,810,000	
3. 中間(当期)未処分利益	-		360,178		32,787	
4. 中間未処理損失	97,792		-		-	
利益剰余金合計	7,827,157	44.7	7,975,127	44.3	7,957,736	43.4
その他有価証券評価差額金	438,601	2.5	999,778	5.6	626,639	3.4
自己株式	410,754	2.3	407,073	2.3	410,957	2.2
資本合計	10,140,653	58.0	10,853,483	60.3	10,459,067	57.1
負債・資本合計	17,487,898	100.0	17,998,241	100.0	18,331,332	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,699,922	100.0	6,582,218	100.0	13,954,776	100.0
売上原価	5,251,834	78.4	5,222,426	79.3	10,930,089	78.3
売上総利益	1,448,087	21.6	1,359,791	20.7	3,024,687	21.7
販売費及び一般管理費	1,190,548	17.8	1,255,481	19.1	2,468,760	17.7
営業利益	257,539	3.8	104,309	1.6	555,926	4.0
営業外収益	67,900	1.1	95,255	1.5	132,954	0.9
営業外費用	33,518	0.5	30,600	0.5	72,567	0.5
経常利益	291,922	4.4	168,964	2.6	616,314	4.4
特別利益	17,010	0.2	4,378	0.0	92,887	0.7
特別損失	1,150,807	17.2	27,110	0.4	1,197,776	8.6
税引前中間純利益	-	-	146,232	2.2	-	-
税引前中間(当期)純損失	841,874	12.6	-	-	488,574	3.5
法人税、住民税及び事業税	119,591	1.8	96,273	1.4	341,586	2.4
法人税等調整額	18,073	0.2	35,216	0.5	32,784	0.2
中間純利益	-	-	85,176	1.3	-	-
中間(当期)純損失	979,538	14.6	-	-	797,376	5.7
前期繰越利益	881,746		276,305		881,746	
中間配当額	-		-		51,582	
自己株式処分差損	-		1,303		-	
中間(当期)未処分利益	-		360,178		32,787	
中間未処理損失	97,792		-		-	

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 金額(千円)	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 金額(千円)	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	7,494,527	7,171,693	14,794,677
2. 原材料の仕入・外注費の支出	3,302,564	3,332,354	6,521,856
3. 人件費の支出	2,343,201	2,365,917	4,671,262
4. その他の営業支出	799,041	786,859	1,584,775
小 計	1,049,720	686,562	2,016,783
5. 不動産賃貸収入等の受取額	49,275	65,765	105,902
6. 不動産賃貸支出の支払額	5,256	4,807	10,512
7. 立替金等の支出	210,521	242,253	463,765
8. 立替金等の回収による収入	222,663	243,374	462,785
9. 消費税等の支払額	112,872	189,578	236,677
10. 法人税等の支払額	274,976	222,789	392,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,033	336,274	1,482,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	2,500	-	2,500
2. 定期積金の払戻しによる収入	6,000	-	6,000
3. 有形固定資産の取得による支出	707,845	272,928	885,142
4. 有形固定資産の売却による収入	13,990	27,565	19,961
5. 無形固定資産の取得による支出	6,657	18,003	11,464
6. 投資有価証券の取得による支出	99,020	11,520	187,246
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	45,000	0	181,414
8. 利息及び配当金の受取額	13,103	24,537	23,831
9. その他の投資活動による支出	13,012	2,169	19,341
10. その他の投資活動による収入	10,826	5,581	17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,114	246,937	857,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	600,000	400,000	800,000
2. 短期借入金の返済による支出	300,000	600,000	1,200,000
3. 社債の発行による収入	-	-	592,785
4. 自己株式の処分による収入	-	2,864	-
5. 自己株式の取得による支出	15	282	218
6. 利息の支払額	17,885	15,537	32,493
7. 配当金の支払額	51,518	51,106	102,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,579	264,062	57,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(:減少)	208,498	174,725	682,387
現金及び現金同等物の期首残高	623,574	1,305,961	623,574
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	832,072	1,131,236	1,305,961

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の間接期末対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当中間期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

当該金額は次の通りであります。

前中間期 17,064千円

当中間期 7,469千円

追加情報

役員賞与引当金

当中間期より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の中間期末対応分を役員賞与引当金として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は7,500千円多く、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ7,500千円少なく計上されております。

中間貸借対照表の注記

前中間期 平成16年9月30日	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 9,997,816千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,537,366千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,278,038千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 625,468千円	建物 588,438千円	建物 606,225千円
土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
投資有価証券 404,155千円	投資有価証券 679,200千円	投資有価証券 487,464千円
計 3,167,016千円	計 3,405,030千円	計 3,231,081千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,980,000千円	短期借入金 1,280,000千円	短期借入金 1,280,000千円
一年内返済長期借入金 50,000千円	一年内返済長期借入金 200,000千円	一年内返済長期借入金 250,000千円
長期借入金 200,000千円	長期借入金 50,000千円	長期借入金 200,000千円
計 2,230,000千円	計 1,530,000千円	計 1,530,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式312千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。

中間損益計算書の注記

前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 124千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,059千円 3. 特別損失の主要項目 減損損失 1,116,235千円 4. 減損損失 当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。 当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。 不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。 減損損失の内訳は以下の通りであります。	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 104千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,086千円 3. _____ 4. _____	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 249千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,909千円 3. 特別損失の主要項目 減損損失 1,116,235千円 4. 減損損失 当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。 当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。 不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。 減損損失の内訳は以下の通りであります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>千円 1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069	大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235	5. 減価償却実施額 有形固定資産 339,369千円 無形固定資産 8,432千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>千円 1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069	大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235
場所	用途	種類	減損損失																																															
東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069																																															
大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000																																															
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																																															
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																																															
合計			1,116,235																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069																																															
大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000																																															
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																																															
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																																															
合計			1,116,235																																															
5. 減価償却実施額 有形固定資産 370,183千円 無形固定資産 6,481千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 339,369千円 無形固定資産 8,432千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 764,341千円 無形固定資産 13,420千円																																																

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,162,072千円	現金及び預金勘定 1,461,236千円	現金及び預金勘定 1,635,961千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 832,072千円	現金及び現金同等物 1,131,236千円	現金及び現金同等物 1,305,961千円

リース取引関係の注記

前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	261,122	192,183	68,939	機械及び装置	318,679	186,011	132,667	機械及び装置	312,472	211,905	100,567
有形固定資産の「その他」	17,216	15,392	1,824	有形固定資産の「その他」	5,626	2,292	3,334	有形固定資産の「その他」	17,216	16,126	1,089
無形固定資産	22,596	21,572	1,024	無形固定資産	19,365	8,491	10,874	無形固定資産	22,596	22,340	256
合 計	300,934	229,147	71,787	合 計	343,671	196,795	146,875	合 計	352,285	250,371	101,913
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
		34,972千円				42,494千円				36,574千円	
		36,814千円				104,381千円				65,339千円	
	合 計	71,787千円			合 計	146,875千円			合 計	101,913千円	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	23,378千円			支払リース料	25,152千円			支払リース料	44,656千円	
	減価償却費相当額	23,378千円			減価償却費相当額	25,152千円			減価償却費相当額	44,656千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

有価証券関係の注記

前中間期末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,437,979	2,151,223	713,244
合 計	1,437,979	2,151,223	713,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,800
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	147,049
	(10,892)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間期末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,457,504	3,095,001	1,637,496
合 計	1,457,504	3,095,001	1,637,496

（注）当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について5,274千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	149,156
投資事業組合	7,469

前 期 末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,451,051	2,475,191	1,024,140
合 計	1,451,051	2,475,191	1,024,140

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	149,156
投資事業組合	10,354

デリバティブ取引関係の注記

前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針 当期において保有資産の有効活用による運用利回り向上を目的として、その他有価証券の一部を対象に特約付株券消費貸借契約を実施いたしました。当該取引は当期中に決済済みであります。</p> <p>(2)取引にかかるリスクの内容 当該取引に係るリスクの内容としては、当該契約期間終了時、特約成立の場合において対象株式の時価と特約価格の乖離によるオプション運用損が生じる可能性があることであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、社内稟議等の承認の後その執行及び管理は経理部において行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当期末において、デリバティブ取引の残高がありませんので、該当事項はありません。</p>

持分法投資損益の注記

前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

重要な後発事象

<p>前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>												
	<p>平成17年9月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,912,525株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間期及び前期における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="619 1283 1027 1995"> <thead> <tr> <th>前中間期</th> <th>当中間期</th> <th>前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 589.77円</td> <td>1株当たり純資産額 631.02円</td> <td>1株当たり純資産額 607.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 56.97円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 4.95円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 47.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.92円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間期	当中間期	前 期	1株当たり純資産額 589.77円	1株当たり純資産額 631.02円	1株当たり純資産額 607.43円	1株当たり中間純損失金額 56.97円	1株当たり中間純利益金額 4.95円	1株当たり当期純損失金額 47.24円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
前中間期	当中間期	前 期												
1株当たり純資産額 589.77円	1株当たり純資産額 631.02円	1株当たり純資産額 607.43円												
1株当たり中間純損失金額 56.97円	1株当たり中間純利益金額 4.95円	1株当たり当期純損失金額 47.24円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。												

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,902,008	104.7	4,956,486	101.1	10,223,690	102.9
出版印刷物	1,210,628	99.6	1,055,849	87.2	2,486,081	95.3
包装印刷物	585,122	114.9	568,824	97.2	1,194,595	111.0
計	6,697,759	104.5	6,581,160	98.3	13,904,366	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	5,007,401	101.6	5,031,987	100.5	10,296,383	103.0
出版印刷物	1,239,260	97.3	1,171,986	94.6	2,441,833	94.9
包装印刷物	594,268	117.4	546,571	92.0	1,207,761	111.3
計	6,840,930	102.0	6,750,545	98.7	13,945,979	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前中間期 平成16年9月30日		当中間期 平成17年9月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	808,135	87.4	836,158	103.5	751,419	106.5
出版印刷物	347,597	86.9	375,239	108.0	264,205	81.7
包装印刷物	133,563	125.6	96,421	72.2	123,865	104.0
計	1,289,297	90.1	1,307,818	101.4	1,139,491	99.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,904,943	104.6	4,947,249	100.9	10,250,641	102.7
出版印刷物	1,215,201	98.3	1,060,952	87.3	2,501,167	95.7
包装印刷物	579,777	113.9	574,016	99.0	1,202,968	111.9
計	6,699,922	104.1	6,582,218	98.2	13,954,776	102.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

区 分	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	819,960	12.2	512,444	7.8	1,556,674	11.1